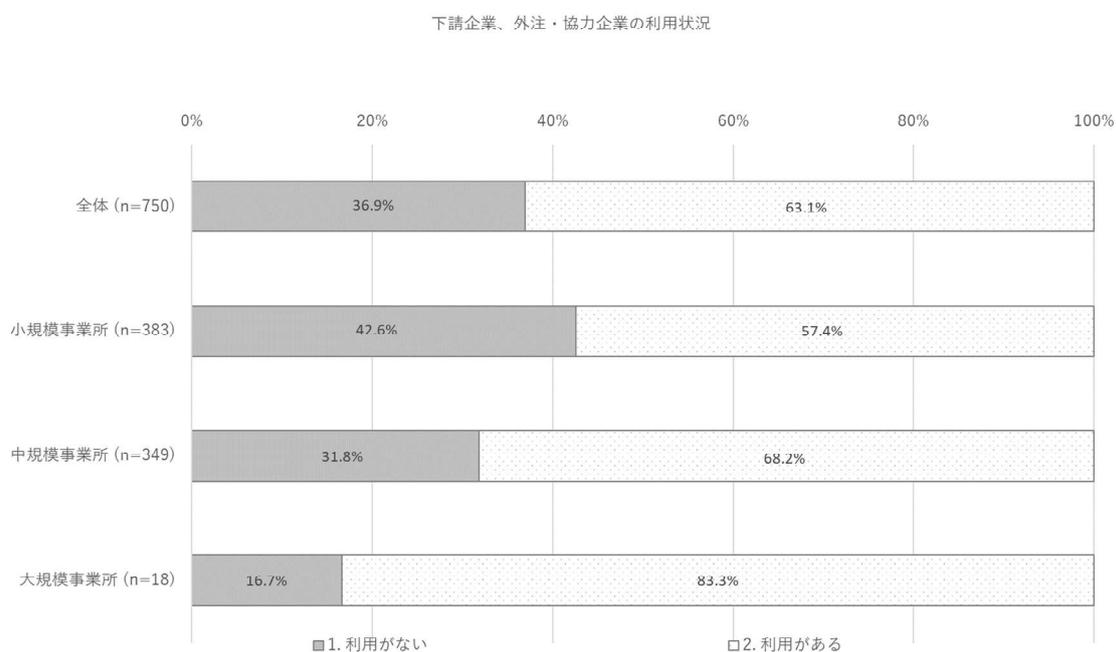


(7) 下請企業、外注・協力企業の利用状況

下請企業、外注・協力企業については、「利用がある」が63.1%、「利用がない」が36.9%である。

事業所規模別で見ると、大規模企業では「利用がある」が83.3%である。

業種別で見ると、県内23業種のうち15業種について、「利用がある」が過半数である。「利用がない」が過半数である業種は、〈食料品〉が73.9%、〈飲料・たばこ・飼料〉が72.7%、〈木材・木製品〉が53.3%、〈化学製品〉が54.5%、〈石油製品・石炭製品〉が100.0%、〈窯業・土石製品〉が69.0%、〈情報通信機械器具〉が80.0%である。



【利用がある場合の地域別利用先】

下請企業、外注・協力企業の利用がある場合の地域別利用先（複数回答）は、「栃木県」が 87.6%、「群馬県・茨城県」が 42.4%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 41.3%、「近畿地方・中部地方」が 18.3%、「東北地方」が 16.7%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 12.2%、「海外」が 7.4%である。

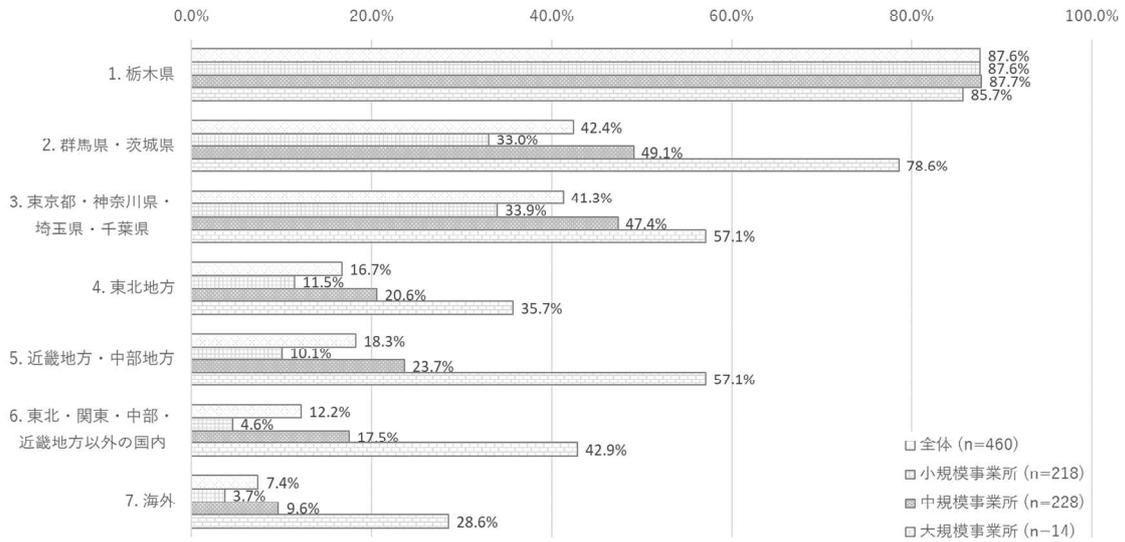
直前期の全発注額に占める割合は、「栃木県」が 60.7%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 15.3%、「群馬県・茨城県」が 11.7%、「東北地方」が 3.3%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 2.5%、「近畿地方・中部地方」が 0.2%、「海外」が 0.1%である。

事業所規模別でみると、規模が大きいほど「栃木県」を除く地域について下請企業、外注・協力企業の利用先としてあげる割合が高まっている。大規模事業所では、「海外」が 28.6%と、3 割に迫る。直前期の全発注額に占める割合については、小規模事業所では「栃木県」の 67.4%を筆頭に関東 1 都 6 県合計で 90.8%を占める。これに対し、中規模事業所は「栃木県」は 55.2%、関東 1 都 6 県合計は 84.9%、大規模事業所は「栃木県」は 48.2%、関東 1 都 6 県合計は 85.7%である。

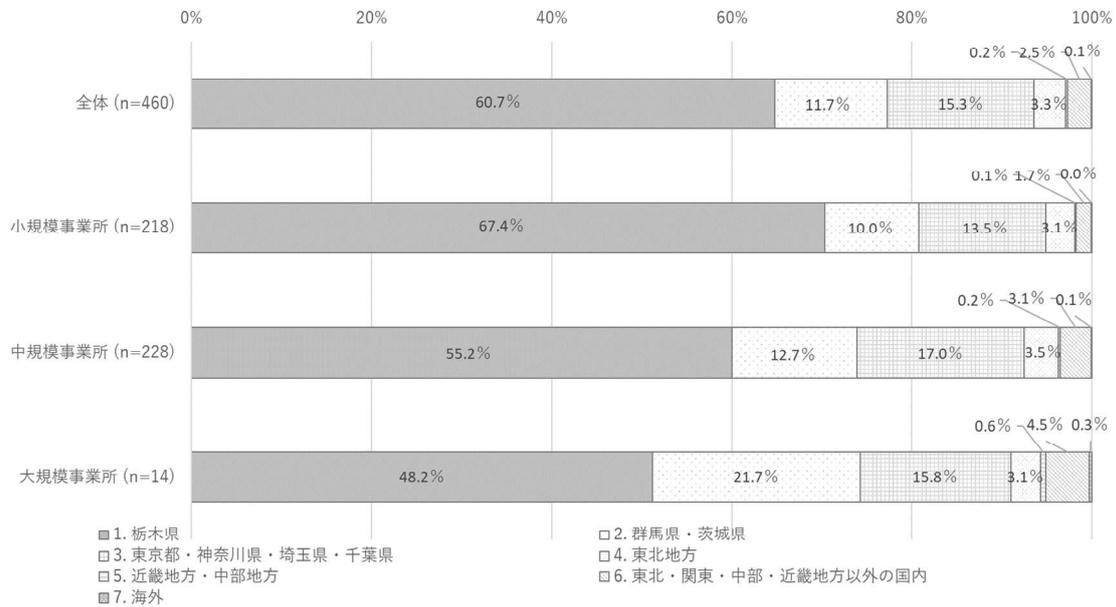
業種別でみると、下請企業、外注・協力企業の利用がある県内 22 業種のうち〈化学製品〉を除く 21 業種において、過半数の事業所が利用先として「栃木県」をあげる。また、全発注額に占める割合について「栃木県」が 50%を超える業種は、〈木材・木製品〉の 81.4%、〈家具・装備品〉の 68.3%、〈パルプ・紙・紙加工品〉の 66.8%、〈印刷・同関連品〉の 81.7%、〈プラスチック製品〉の 53.7%、〈窯業・土石製品〉の 71.5%、〈鉄鋼製品〉の 61.6%、〈非鉄金属製品〉の 75.6%、〈金属製品〉の 67.7%、〈はん用機械器具〉の 63.0%、〈生産用機械器具〉の 52.6%、〈業務用機械器具〉の 69.4%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉の 66.6%、〈電気機械器具〉の 65.1%、〈情報通信機械器具〉の 100.0%、〈輸送用機械器具〉の 62.0%、〈その他〉の 58.3%と、17 業種である。

事業所所在地別でみると、〈県北〉ではほぼ 4 社に 1 社に当たる 24.0%が「東北地方」、〈県南〉では過半数である 58.7%が「群馬県・茨城県」を、それぞれ利用先としており、全発注額に占める割合も〈県北〉における「東北地方」は 6.0%、〈県南〉における「群馬県・茨城県」は 20.3%と、他 2 地区と比べ 2 倍以上である。

下請企業、外注・協力企業 地域別利用先



地域別発注額割合



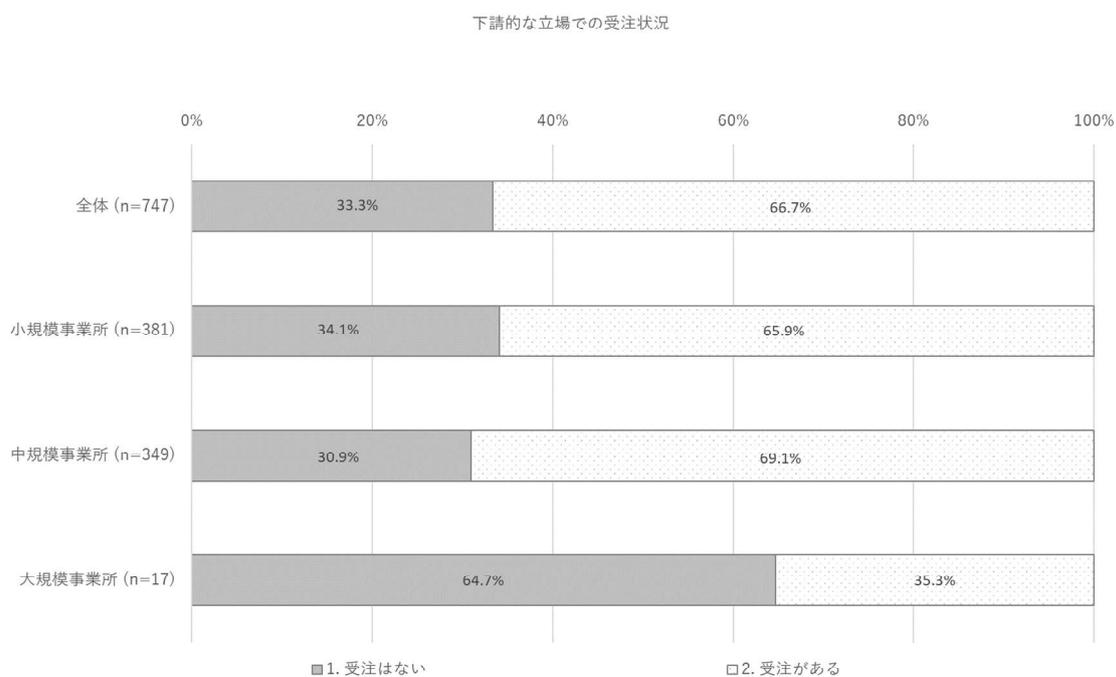
(8) 下請的な立場での受注状況

下請的な立場での受注については、「受注がある」が 66.7%、「受注はない」が 33.3%である。

事業所規模別でみると、「受注がある」は中規模事業所が 69.1%で最も多い。大規模事業所では 35.3%である。

業種別でみると、県内 23 業種のうち 17 業種について、「受注がある」が過半数である。「受注はない」が過半数である業種は、〈食料品〉が 58.8%、〈飲料・たばこ・飼料〉が 63.6%、〈木材・木製品〉が 51.6%、〈窯業・土石製品〉が 66.7%である。

事業所所在地別でみると、〈県北_南那須地区〉において、「受注がある」が 86.7%と他地区を 10 ポイント以上上回る。



【受注がある場合の地域別利用先】

下請的な立場での受注がある場合の地域別受注先（複数回答）は、「栃木県」が 70.4%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 67.5%、「群馬県・茨城県」が 40.5%、「近畿地方・中部地方」が 25.8%、「東北地方」が 18.9%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 18.2%、「海外」が 3.8%である。

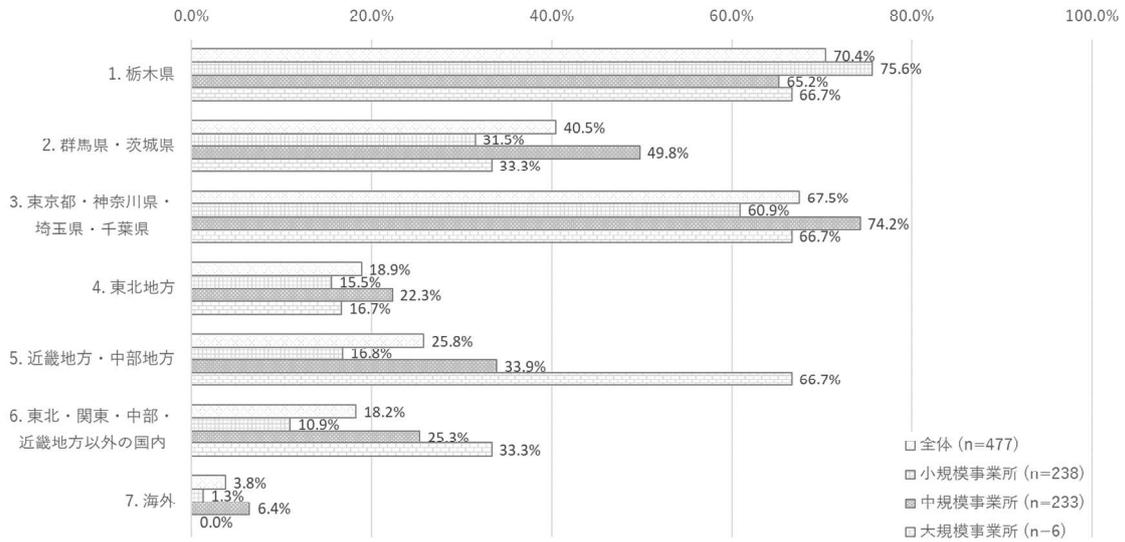
直前期の全受注額に占める割合は、「栃木県」が 40.6%、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」が 32.5%、「群馬県・茨城県」が 11.6%、「近畿地方・中部地方」が 7.7%、「東北・関東・中部・近畿地方以外の国内」が 4.2%、「東北地方」が 2.5%、「海外」が 0.9%である。

事業所規模別でみると、中規模事業所では「海外」が 6.4%であり、小規模事業所の 1.3%、大規模事業所の 0.0%と開きがある。全受注額に占める割合については、小規模事業所では「栃木県」の 49.0%を筆頭に関東 1 都 6 県合計で 89.3%を占める。これに対し、中規模事業所は「栃木県」は 32.4%、関東 1 都 6 県合計は 80.1%、大規模事業所は「栃木県」は 27.2%、関東 1 都 6 県合計は 79.1%である。

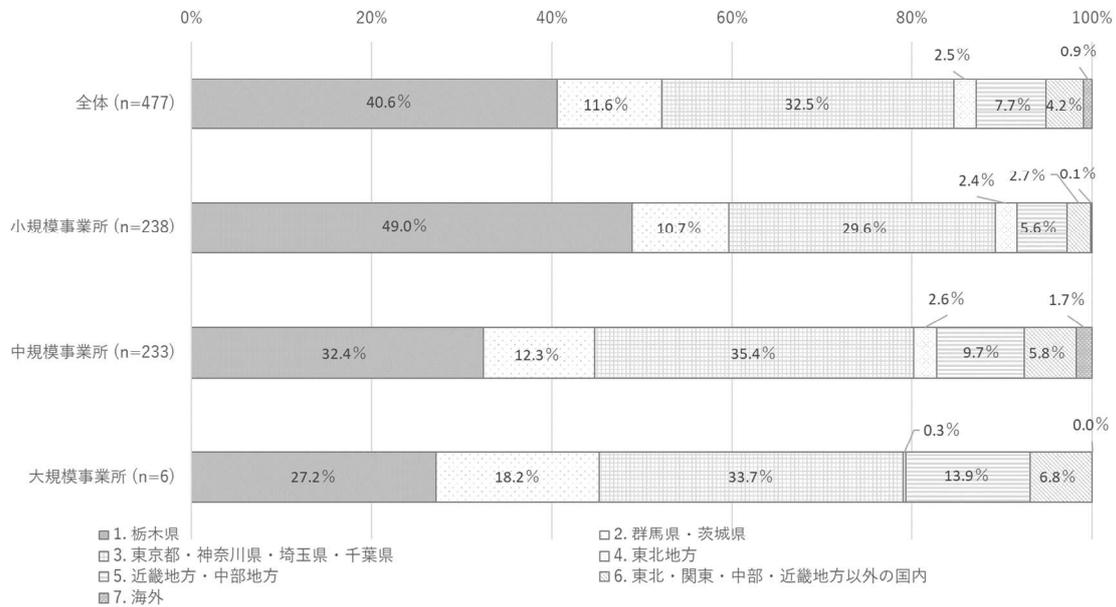
業種別でみると、下請的な受注がある県内 23 業種のうち 18 業種において、過半数の事業所が受注先として「栃木県」をあげる。他方、全受注額に占める割合について「栃木県」が 50%を超える業種は、〈パルプ・紙・紙加工品〉の 60.9%、〈印刷・同関連品〉の 72.9%、〈鉄鋼製品〉の 55.6%、〈非鉄金属製品〉の 50.6%、〈金属製品〉の 53.4%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉の 50.6%、〈情報通信機械器具〉の 53.8%と、7 業種である。

事業所所在地別でみると、〈県北〉では 68.0%、〈県央〉では 79.4%の事業所が受注先として「栃木県」をあげ、最も多い。〈県南〉でも 65.0%の事業所が「栃木県」をあげるが、「東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県」をあげる事業所が 73.5%であり、「栃木県」を上回る。

下請的な立場での受注 地域別受注先



地域別受注額割合



(9) 受注がある場合の今後の発注企業との関係

下請的な立場での受注がある場合の今後の発注企業との関係については、「現在の関係を維持したい」が59.6%で最も多い。「発注企業を分散したい」が18.3%、「特定の発注企業との関係を強化したい」が14.3%、「自社製品の開発等により自立したい」は5.0%である。

事業所規模別でみると、いずれの規模も「現在の関係を維持したい」が最も多いが、大規模事業所は83.3%、小規模事業所は62.5%、中規模事業所は56.0%であり、温度差がある。

業種別でみると、「現在の関係を維持したい」とする事業所が過半数であるのは、県内23業種のうち16業種である。〈家具・装備品〉と〈化学製品〉は「特定の発注企業との関係を強化したい」が50.0%である。

事業所所在地別でみると、3地域とも「現在の関係を維持したい」が最も多いが、〈県北〉は71.3%、〈県央〉は59.9%、〈県南〉は55.1%と相違がある。

下請的な受注がある場合、今後の発注企業との関係



■1. 自社製品の開発等により自立したい □2. 特定の発注企業との関係を強化したい □3. 発注企業を分散したい □4. 現在の関係を維持したい □5. その他

(10) 事業所の5年前と比較しての業績状況

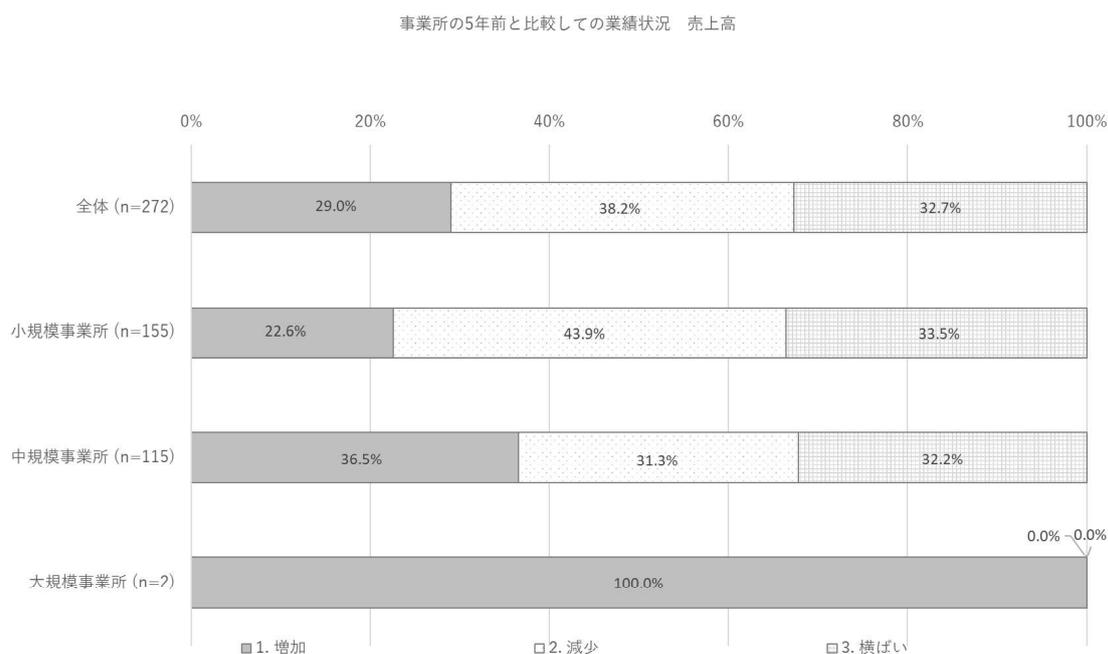
【売上高】

5年前と比較した事業所の売上高の状況は、「増加」が29.0%、「減少」が38.2%、「横ばい」が32.7%である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所は「増加」が22.6%、「減少」が43.9%、中規模事業所は「増加」が36.5%、「減少」が31.3%、大規模事業所は「増加」が100.0%である。小規模事業所の苦戦がうかがわれる。

業種別で見ると、「増加」が50%以上であるのは、〈飲料・たばこ・飼料〉の50.0%、〈家具・装備品〉の75.0%、〈化学製品〉の75.0%である。

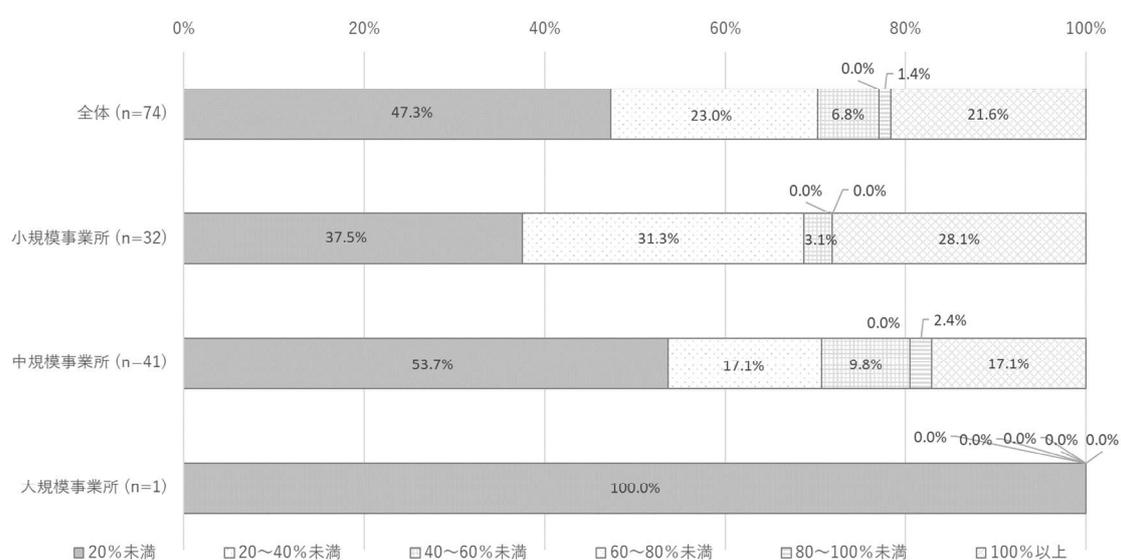
事業所所在地別で見ると、〈県北_南那須地区〉において「減少」が63.6%であり、全10地区で唯一、50%以上である。



5年前と比較した事業所の売上高が増加している場合、増加率は「20%未満」が47.3%で最も多い。「20~40%未満」が23.0%、「100%以上」が21.6%、「40~60%未満」が6.8%、「80~100%未満」が1.4%である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「20%未満」が37.5%、「20~40%未満」が31.3%、「100%以上」が28.1%、「40~60%未満」が3.1%である。中規模事業所は「20%未満」が53.7%、「20~40%未満」と「100%以上」が17.1%、「40~60%未満」が9.8%である。小規模事業所のほうが大幅に売上高を伸ばした事業所が多いと言える。

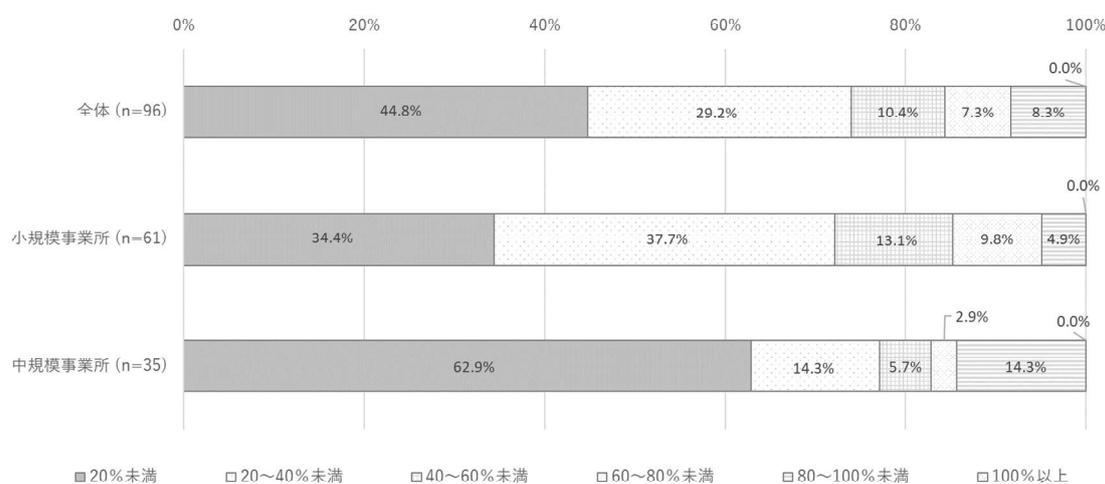
売上高が増加している場合の増加率



5年前と比較した事業所の売上高が減少している場合、減少率は「20%未満」が44.8%で最も多い。「20~40%未満」が29.2%、「40~60%未満」が10.4%、「80~100%未満」が8.3%、「60~80%未満」が7.3%である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「20~40%未満」が37.7%、「20%未満」が34.4%、「40~60%未満」が13.1%、「60~80%未満」が9.8%、「80~100%未満」が4.9%である。中規模事業所は「20%未満」が62.9%、「20~40%未満」と「80~100%未満」が14.3%、「40~60%未満」が5.7%、「60~80%未満」が2.9%である。

売上高が減少している場合の減少率



注：大規模事業所は有効回答がない(n=0)

【営業利益率】

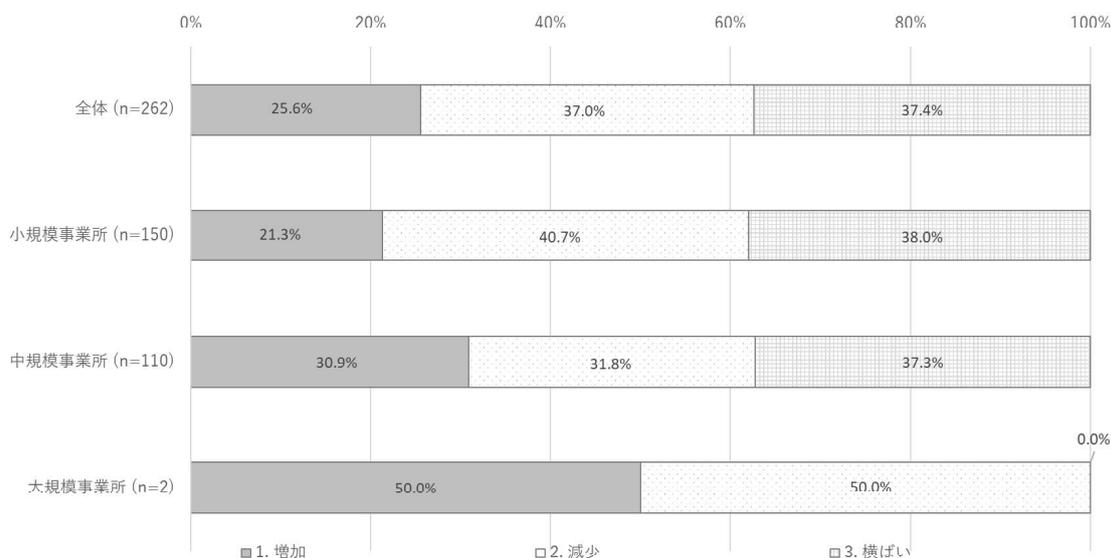
5年前と比較した事業所の営業利益率の状況は、「増加」が25.6%、「減少」が37.0%、「横ばい」が37.4%である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所は「増加」が21.3%、「減少」が40.7%、中規模事業所は「増加」が30.9%、「減少」が31.8%、大規模事業所は「増加」が50.0%、「減少」も50.0%である。売上高に比例し、営業利益率の確保も小規模事業所は厳しい状況にある。

業種別で見ると、「増加」が50%以上であるのは、〈家具・装備品〉の50.0%のみである。

事業所所在地別で見ると、〈県北_南那須地区〉において「減少」が44.4%と〈県央_宇都宮地区〉の44.7%に次いで多いが、「増加」も44.4%であり、全10地区で最も多い。

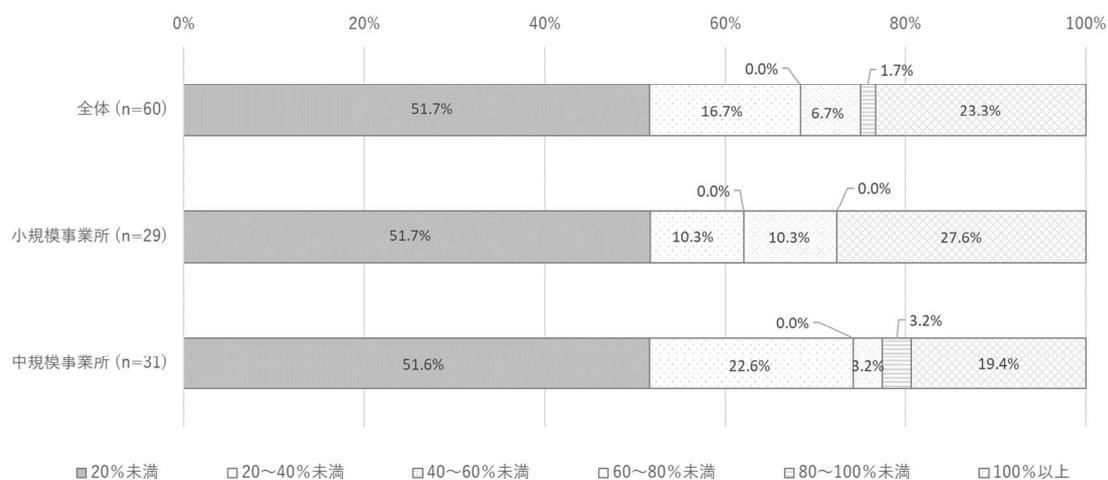
事業所の5年前と比較しての業績状況 営業利益率



5年前と比較した事業所の営業利益率が増加している場合、増加率は「20%未満」が51.7%で最も多い。「100%以上」が23.3%、「20~40%未満」が16.7%、「60~80%未満」が6.7%、「80~100%未満」が1.7%である。

事業所規模別でみると、小規模・中規模事業所とも最も多いのは「20%未満」であり、小規模事業所は51.7%、中規模事業所は51.6%である。これに次ぐのは、小規模事業所は「100%以上」で27.6%、中規模事業所は「20~40%未満」で22.6%である。

営業利益率が増加している場合の増加率

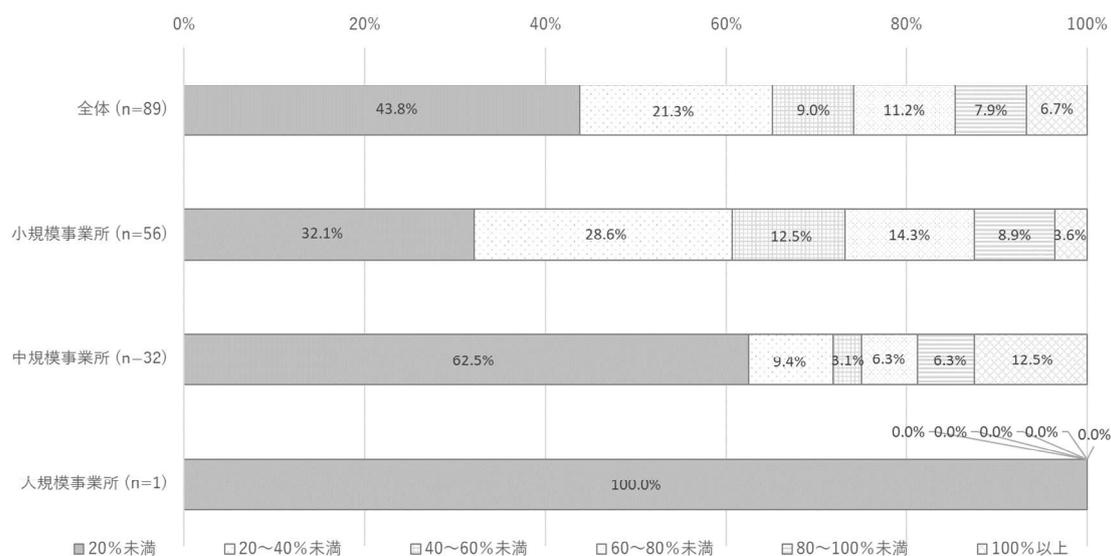


注：大規模事業所は有効回答がない(n=0)

5年前と比較した事業所の営業利益率が減少している場合、減少率は「20%未満」が43.8%で最も多い。「20~40%未満」が21.3%、「60~80%未満」が11.2%、「40~60%未満」が9.0%、「80~100%未満」が7.9%、「100%以上」が6.7%である。

事業所規模別でみると、いずれの規模も「20%未満」が最も多く、小規模事業所は32.1%、中規模事業所は62.5%、大規模事業所は100.0%である。

営業利益が減少している場合の減少率



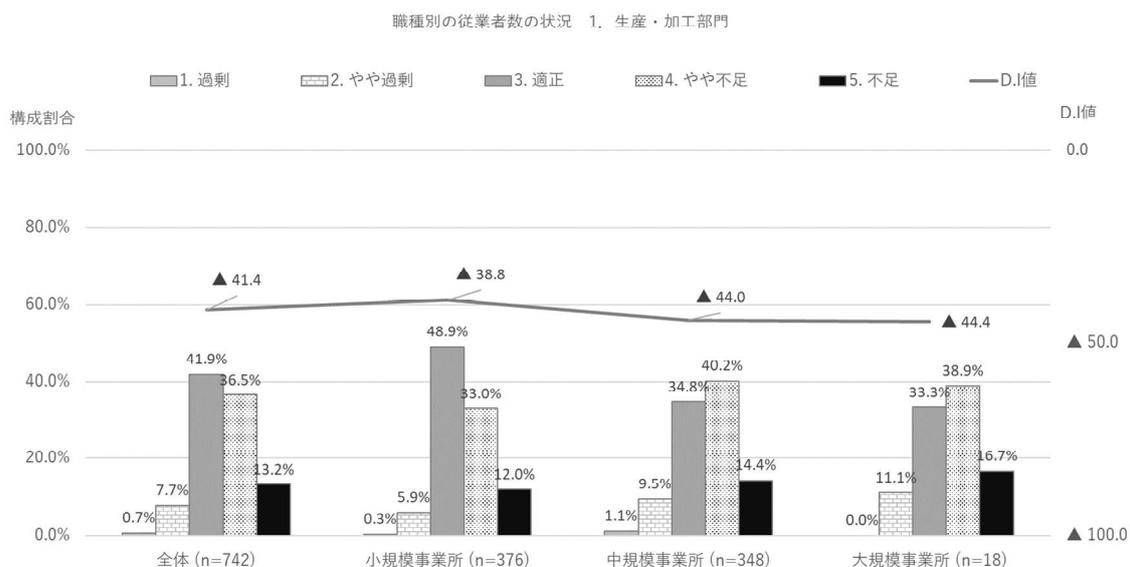
(11) 職種別の従業者数の状況

【生産・加工部門】

生産・加工部門の従業者数は、「適正」が41.9%で最も多い。ただし、〈不足〉（「やや不足」と「不足」の合計、以下同。）は49.7%であり、〈過剰〉（「過剰」と「やや過剰」の合計、以下同。）の割合から〈不足〉の割合を引いたD.I値は▲41.4である。

事業所規模別でみると、「適正」は小規模事業所が48.9%、中規模事業所が34.8%、大規模事業所が33.3%である。D.I値は、小規模事業所が▲38.8、中規模事業所が▲44.0、大規模事業所が▲44.4であり、規模が大きいほど不足感が強いと言える。

業種別でみると、「適正」が50%以上であるのは〈木材・木製品〉の54.8%、〈印刷・同関連品〉の62.5%、〈プラスチック製品〉の50.0%、〈鉄鋼製品〉の51.7%である。しかし、D.I値は〈印刷・同関連品〉の0.0を除き全業種マイナスであり、程度の差はあるものの不足感がうかがわれる。

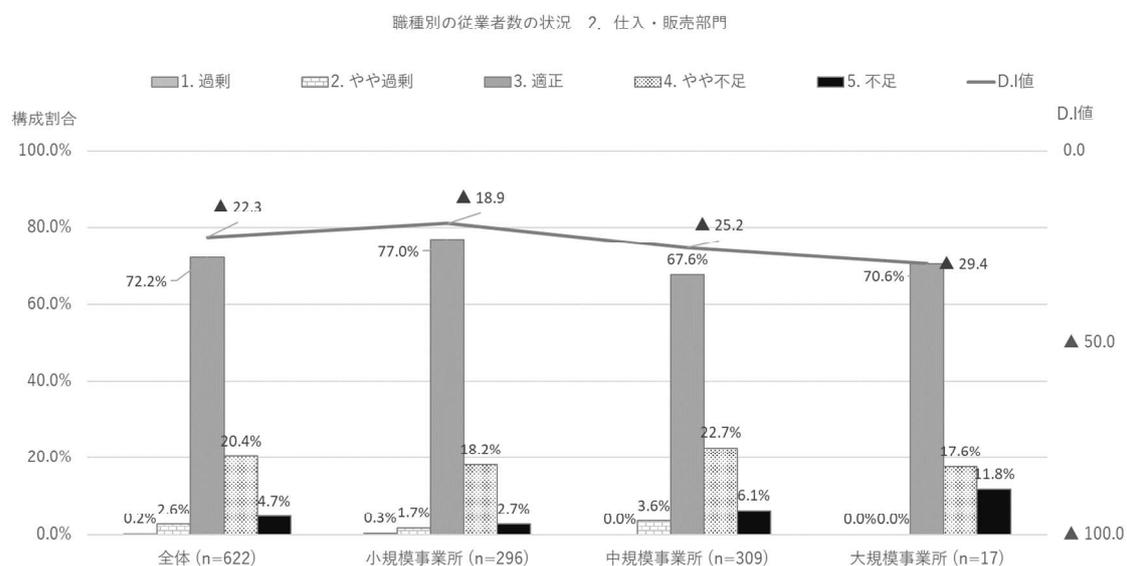


【仕入・販売部門】

仕入・販売部門の従業者数は、「適正」が72.2%である。〈過剰〉の割合から〈不足〉の割合を引いたD.I値は▲22.3である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所では「適正」が77.0%、〈過剰〉が2.0%である。そのため、D.I値は▲18.9にとどまる。一方、大規模事業所は「適正」が70.6%であるものの〈過剰〉は0.0%であり、D.I値は▲29.4である。

業種別で見ると、〈業務用機械器具〉は「適正」が80.0%、「やや過剰」が20.0%であり、県内23業種のなかで唯一、D.I値は20.0とプラス（0.1以上の値）である。

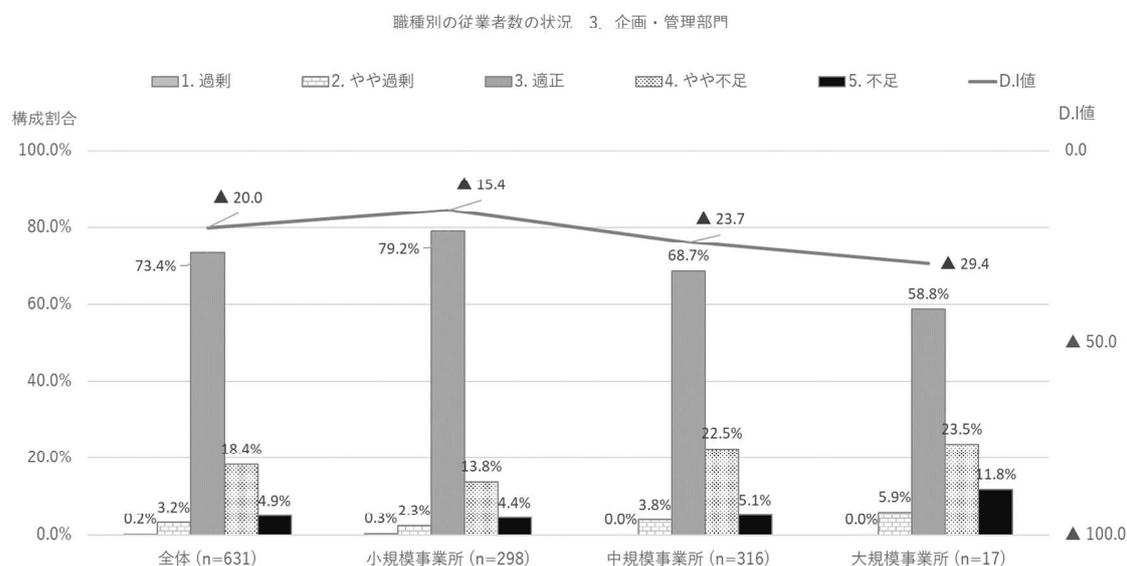


【企画・管理部門】

企画・管理部門の従業者数は、「適正」が73.4%である。〈過剰〉の割合から〈不足〉の割合を引いたD.I値は▲20.0である。

事業所規模別で見ると、小規模事業所では「適正」が79.2%、〈過剰〉が2.6%である。そのため、D.I値は▲15.4である。一方、大規模事業所は〈過剰〉が5.9%であるものの、「適正」は58.8%であり、D.I値は▲29.4である。

業種別で見ると、〈業務用機械器具〉は「適正」が83.3%、「やや過剰」が16.7%であり、県内23業種のなかで唯一、D.I値は16.7とプラス（0.1以上の値）である。

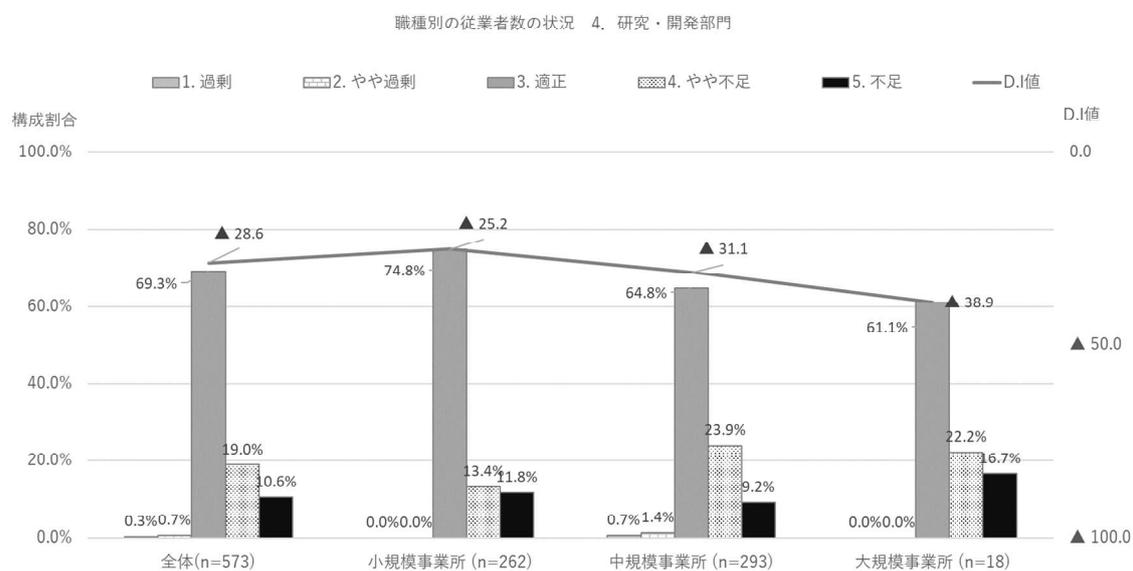


【研究・開発部門】

研究・開発部門の従業者数は、「適正」が69.3%である。〈過剰〉の割合から〈不足〉の割合を引いたD.I値は▲28.6である。

事業所規模別で見ると、中規模事業所は〈過剰〉が2.0%であるものの、「適正」は64.8%であり、D.I値は▲31.1である。

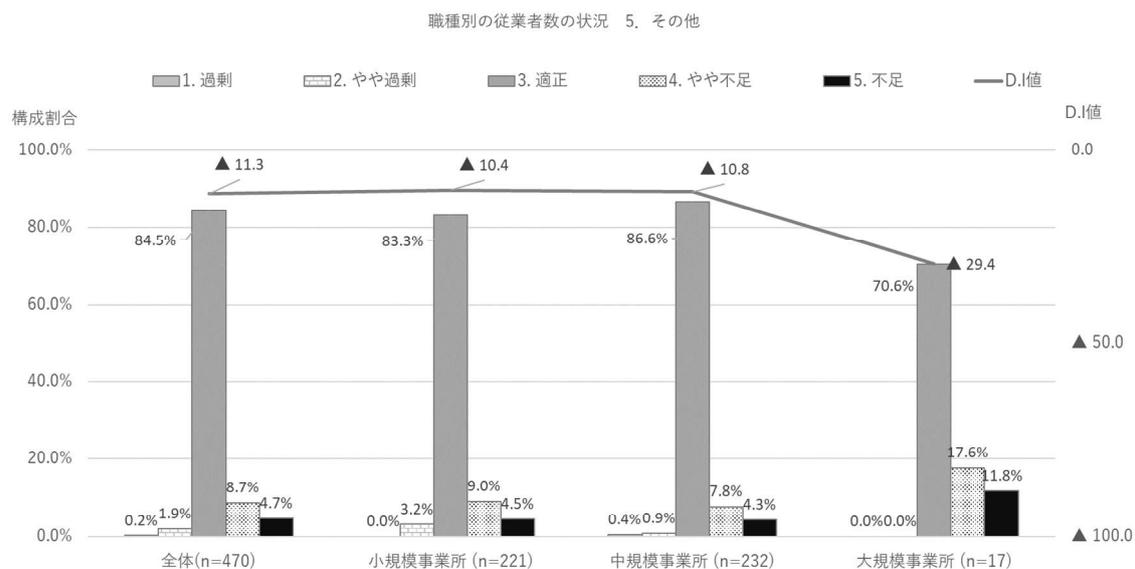
業種別で見ると、〈過剰〉とする事業所は〈プラスチック製品〉で1.6%、〈ゴム製品〉で12.5%、〈非鉄金属製品〉で6.7%、〈金属製品〉で1.0%、〈業務用機械器具〉で10.0%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉で6.3%ある。しかし、D.I値は全業種でマイナスである。



【その他】

その他としては、「輸送部門」「工務部門」等があげられている。これら部門の従業者数は、「適正」が84.5%、〈過剰〉の割合から〈不足〉の割合を引いたD.I値は▲11.3である。

事業所規模別でみると、D.I値は小規模事業所は▲10.4、中規模事業所は▲10.8、大規模事業所は29.4である。

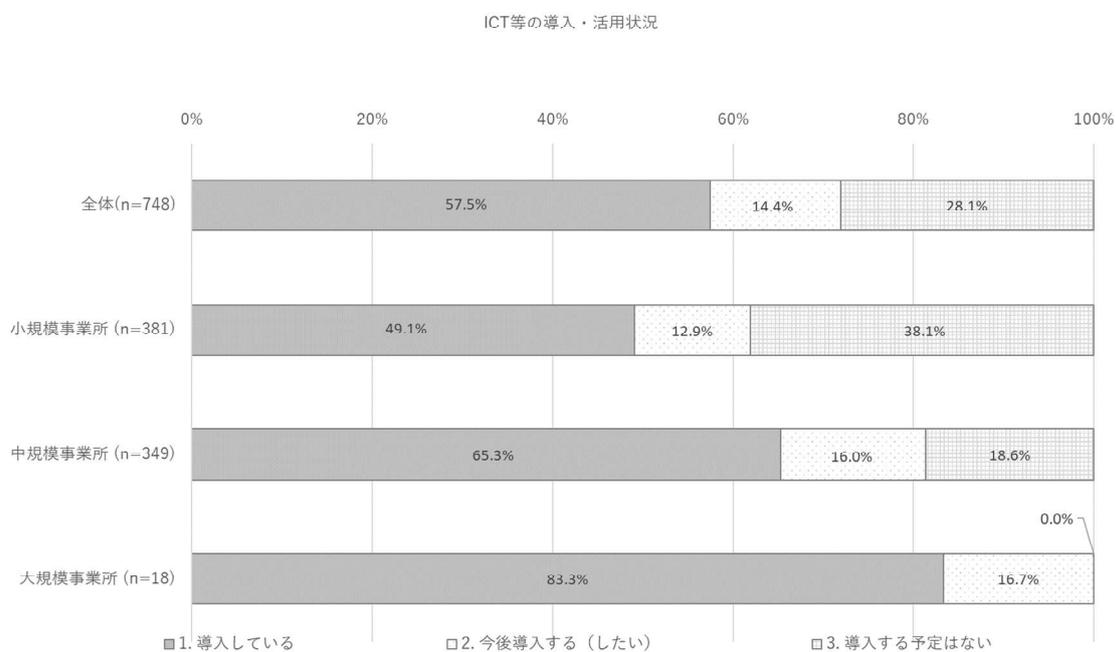


(12) ICT等の導入・活用の状況

ICT等の導入・活用状況について、「導入している」は57.5%、「今後導入する(したい)」は14.4%、「導入する予定はない」は28.1%である。

事業所規模別で見ると、「導入している」は中規模事業所が65.3%、大規模事業所が83.3%であるのに対し、小規模事業所は49.1%と半数に届かない。小規模事業所は「導入する予定はない」が38.1%である。

業種別で見ると、「導入している」が過半数であるのは、県内23業種のうち15業種である。他方、「導入する予定はない」が過半数であるのは、〈繊維・同製品〉の51.7%、〈家具・装備品〉の62.5%の2業種である。

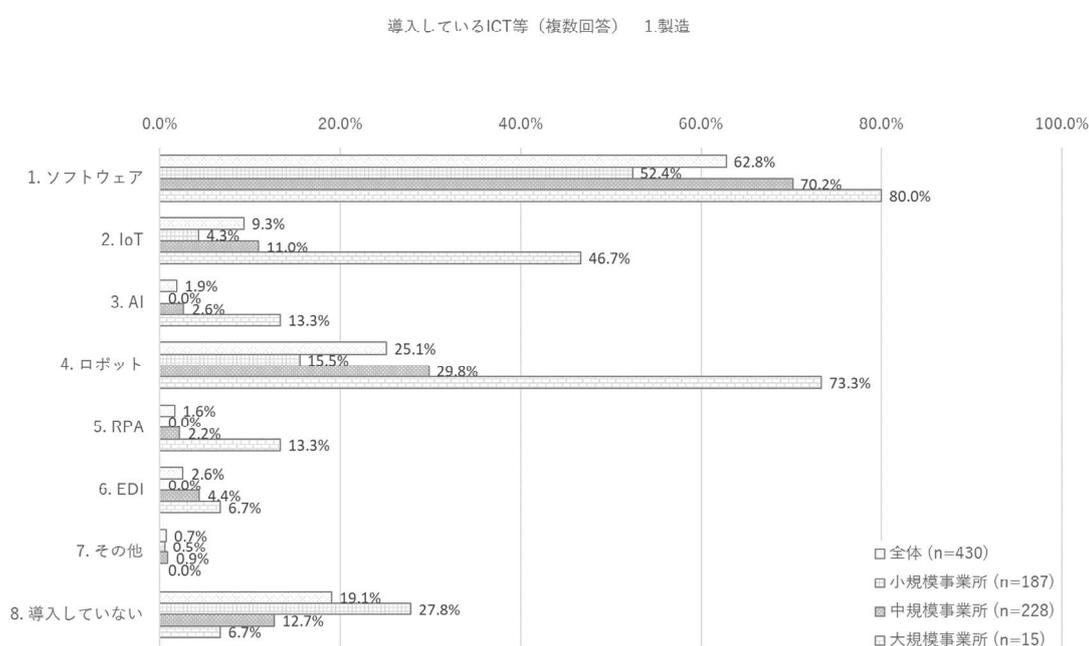


【導入している ICT 等 1. 製造】

製造に関する業務にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が 62.8%、「ロボット」が 25.1%、「IoT¹」が 9.3%、「EDI²」が 2.6%、「AI³」が 1.9%、「RPA⁴」が 1.6% 等である。「導入していない」は 19.1% である。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「ソフトウェア」「ロボット」「IoT」に導入・活用しているツールが限定されている。導入していない」は 27.8% である。

業種別でみると、〈輸送用機械器具〉では「ロボット」が 63.9% であり、他の業種と比べ導入・活用が進んでいる。



¹ IoT：Internet of Things の略。あらゆるモノをインターネットにつなぐ仕組み。

² EDI：Electronic Data Interchange の略。企業間での各種取引情報を通信及び伝送し、パソコンで自動的に処理するシステム。

³ AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。

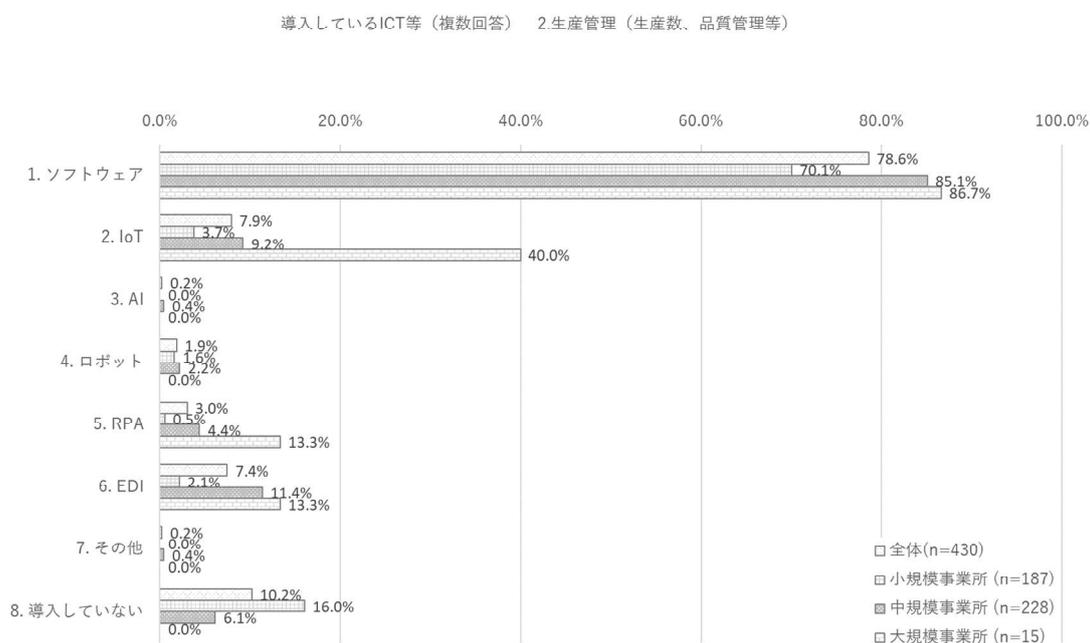
⁴ RPA：Robotic Process Automation の略。主に定型作業をパソコン内のソフトウェア企業間での各種取引情報を通信及び伝送し、パソコンで自動的に処理するシステム。

【導入している ICT 等 2. 生産管理（生産数、品質管理等）】

生産管理に関する業務（生産数、品質管理等）にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が78.6%、「IoT」が7.9%、「EDI」が7.4%、「RPA」が3.0%、「AI」が0.2%等である。「導入していない」は10.2%である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「IoT」が40.0%であり、小規模事業所の3.7%、中規模事業所の9.2%と大きな差がある。

業種別でみると、「ソフトウェア」について、〈食料品〉が91.9%で最も導入・活用が進んでいる。

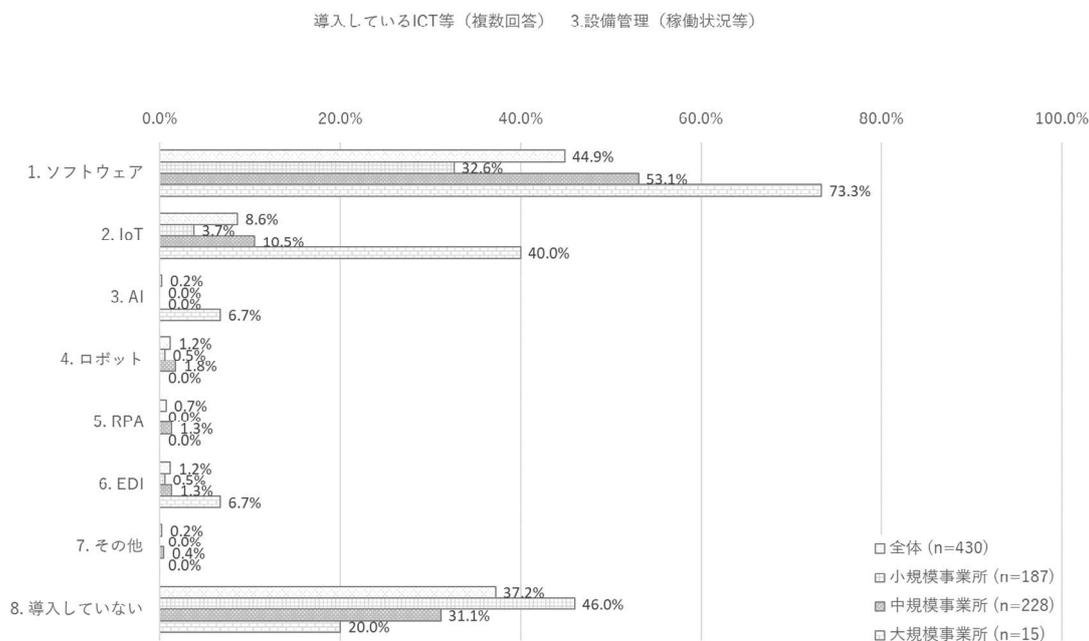


【導入している ICT 等 3. 設備管理（稼働状況等）】

設備管理に関する業務（稼働状況等）にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が44.9%、「IoT」が8.6%、「ロボット」と「EDI」が1.2%、「RPA」が0.7%、「AI」が0.2%等である。「導入していない」は37.2%である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「ソフトウェア」が73.3%、「IoT」が40.0%であるのに対し、小規模事業所では「ソフトウェア」が32.6%、「IoT」が3.7%である。大規模事業所と小規模事業所の著しい格差は、生産管理に関する業務では「IoT」のみであるが、設備管理に関する業務では「ソフトウェア」についても指摘できる。

業種別でみると、〈はん用機械器具〉では「導入していない」が60.0%であり、加工組立型7業種のうち唯一、未導入が過半数である。

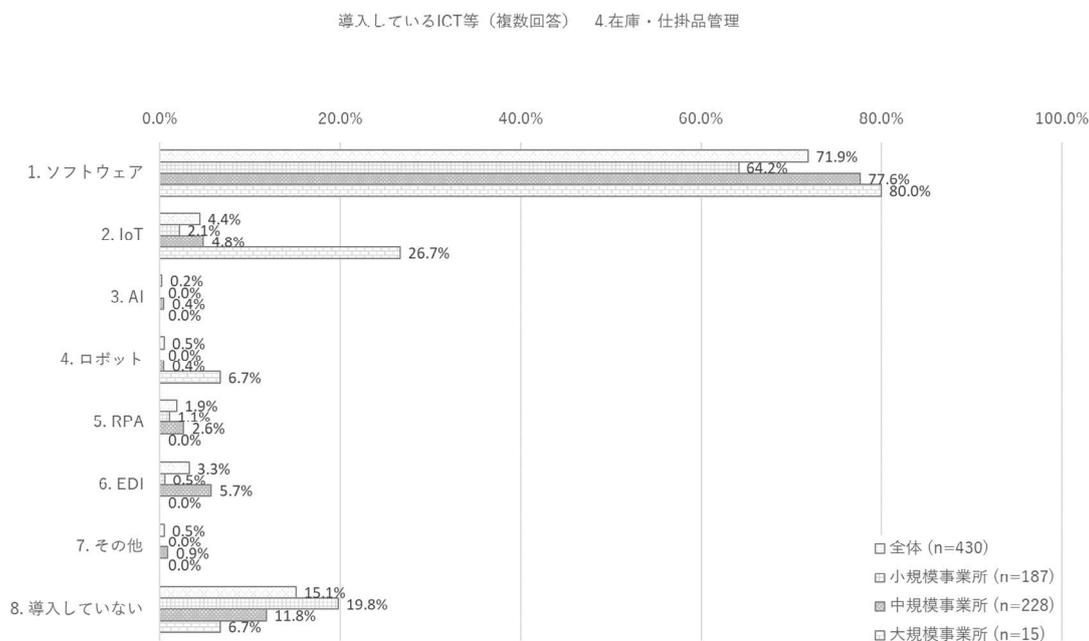


【導入している ICT 等 4. 在庫・仕掛品管理】

在庫・仕掛品管理に関する業務にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が 71.9%、「IoT」が 4.4%、「EDI」が 3.3%、「RPA」が 1.9%、「ロボット」が 0.5%、「AI」が 0.2% 等である。「導入していない」は 15.1% である。

事業所規模別でみると、「RPA」について小規模事業所が 1.1%、中規模事業所が 2.6% であるのに対し、大規模事業所では 0.0% である。また、「EDI」についても、小規模事業所が 0.5%、中規模事業所が 5.7% であるのに対し、大規模事業所では 0.0% である。他方、「ロボット」は大規模事業所が 6.7% であるのに対し、中規模事業所は 0.4%、小規模事業所は 0.0% である。規模による管理方法の違いがうかがわれる。

業種別でみると、〈非鉄金属製品〉では「導入していない」が 45.4% と、群を抜いて多い。

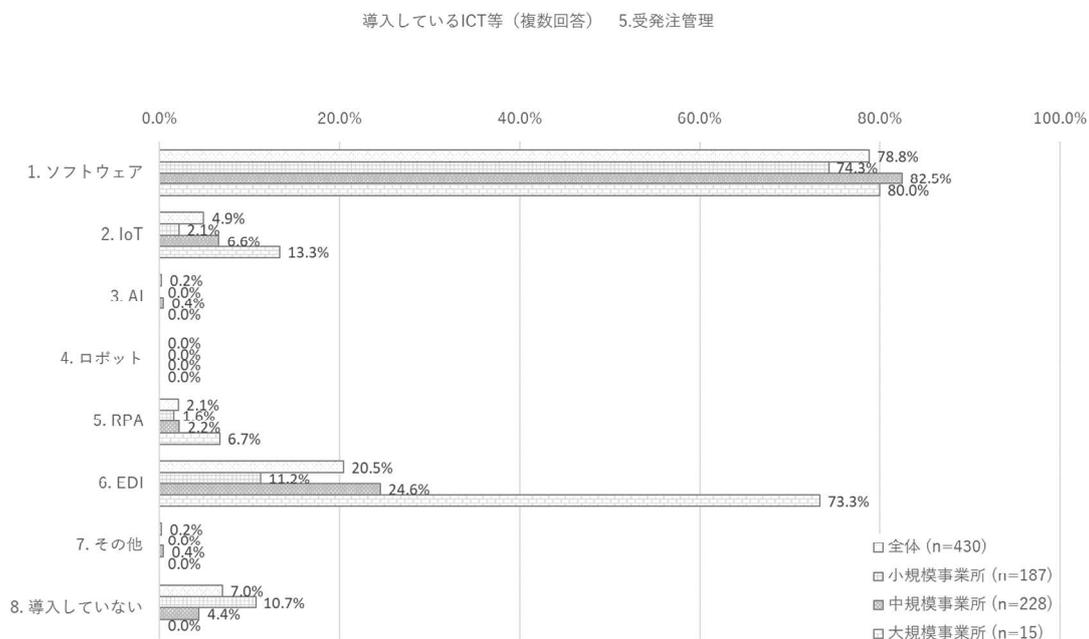


【導入している ICT 等 5. 受発注管理】

受発注管理に関する業務にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が 78.8%、「EDI」が 20.5%、「IoT」が 4.9%、「RPA」が 2.1%、「AI」が 0.2% 等である。「導入していない」は 7.0% である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「EDI」が 73.3% であり、小規模事業所の 11.2%、中規模事業所の 24.6% を大きく上回る。また、「導入していない」は 0.0% である。

業種別でみると、県内 23 業種のうち 18 業種で「EDI」が導入・活用されており、特に〈食料品〉が 32.4%、〈業務用機械器具〉が 30.0%、〈電子部品・デバイス・電子回路〉が 63.6%、〈電気機械器具〉が 46.7% で多い。

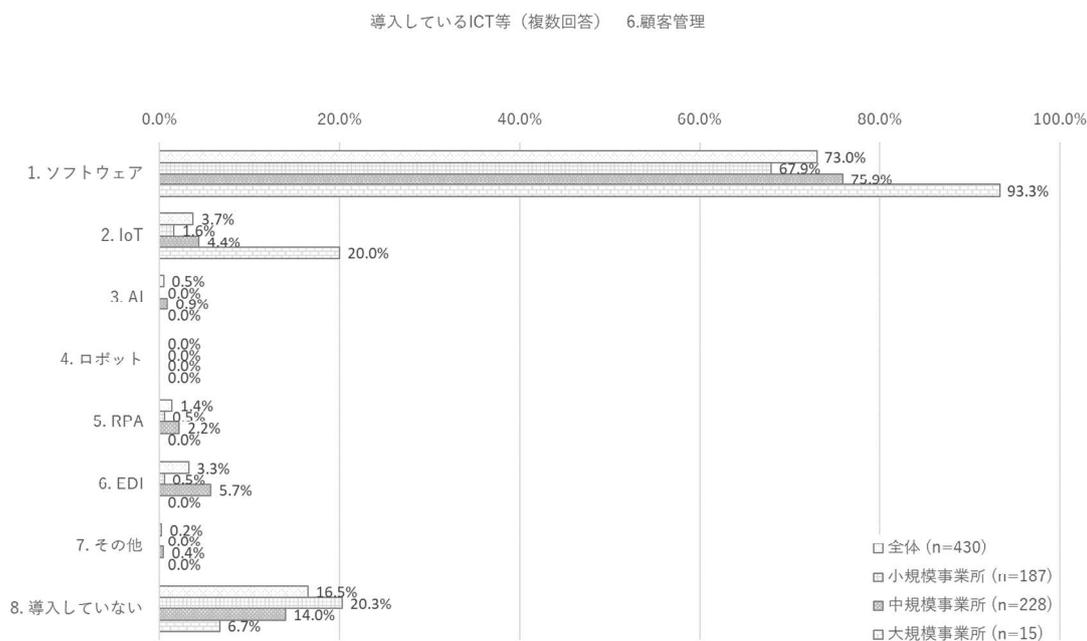


【導入している ICT 等 6. 顧客管理】

顧客管理に関する業務にて導入している ICT 等(複数回答)は、「ソフトウェア」が 73.0%、「IoT」が 3.7%、「EDI」が 3.3%、「RPA」が 1.4%、「AI」が 0.5%等である。「導入していない」は 16.5%である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「ソフトウェア」が 93.3%、「IoT」が 20.0%であり、他のツールはあげられていない。

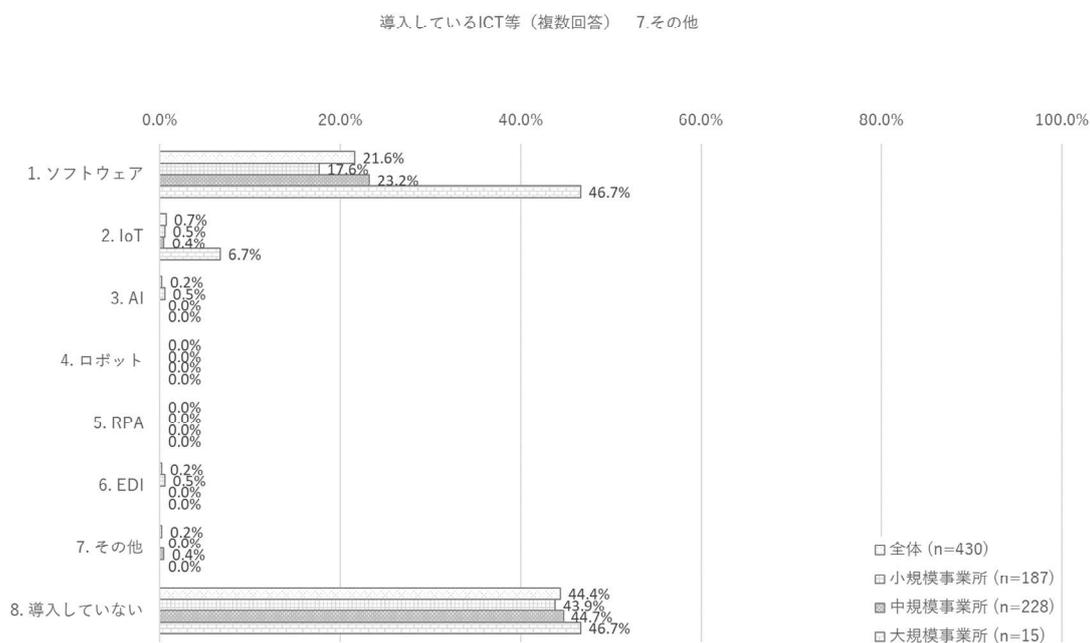
業種別でみると、「導入していない」が 4 社に 1 社以上であるのは、〈飲料・たばこ・飼料〉の 25.0%、〈化学製品〉の 25.0%、〈非鉄金属製品〉の 27.3%、〈金属製品〉の 26.2%、〈電気機械器具〉の 40.0%、〈情報通信機械器具〉の 25.0%、〈輸送用機械器具〉の 27.8%の 7 業種である。



【導入している ICT 等 7. その他】

その他業務としては「経理・会計業務」「人事・勤怠業務」等があげられている。それら業務にて導入している ICT 等（複数回答）は、「ソフトウェア」が 21.6%、「IoT」が 0.7%、「AI」と「EDI」が 0.2%等である。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「ソフトウェア」が 17.6%、「IoT」「AI」「EDI」が 0.5%である。中規模事業所では「ソフトウェア」が 23.2%、「IoT」が 0.4%、大規模事業所では「ソフトウェア」が 46.7%、「IoT」が 6.7%である。

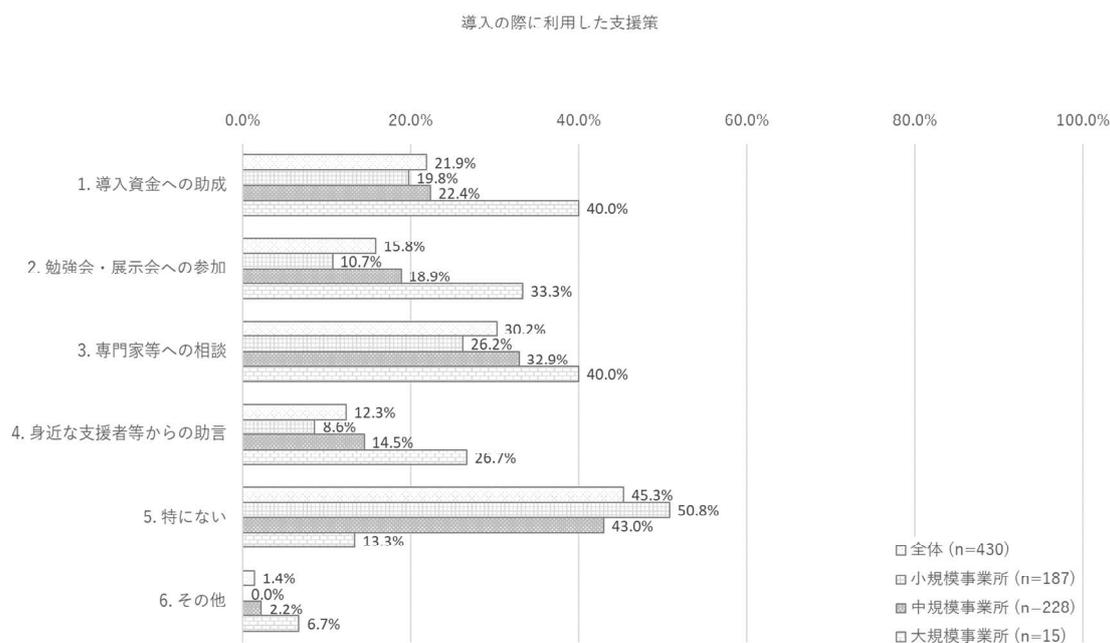


【導入の際に利用した支援策】

導入の際に利用した支援策（複数回答）は、「専門家等への相談」が30.2%、「導入資金への助成」が21.9%、「勉強会・展示会への参加」が15.8%、「身近な支援者等からの助言」が12.3%である。「特にない」は45.3%である。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「特にない」が過半数である。大規模事業所では13.3%であることを考慮すると、小規模事業所におけるICT等の導入は、支援策を必要としない内容（水準）であるか、支援策の存在・利用方法を認識していなかったことが考えられる。

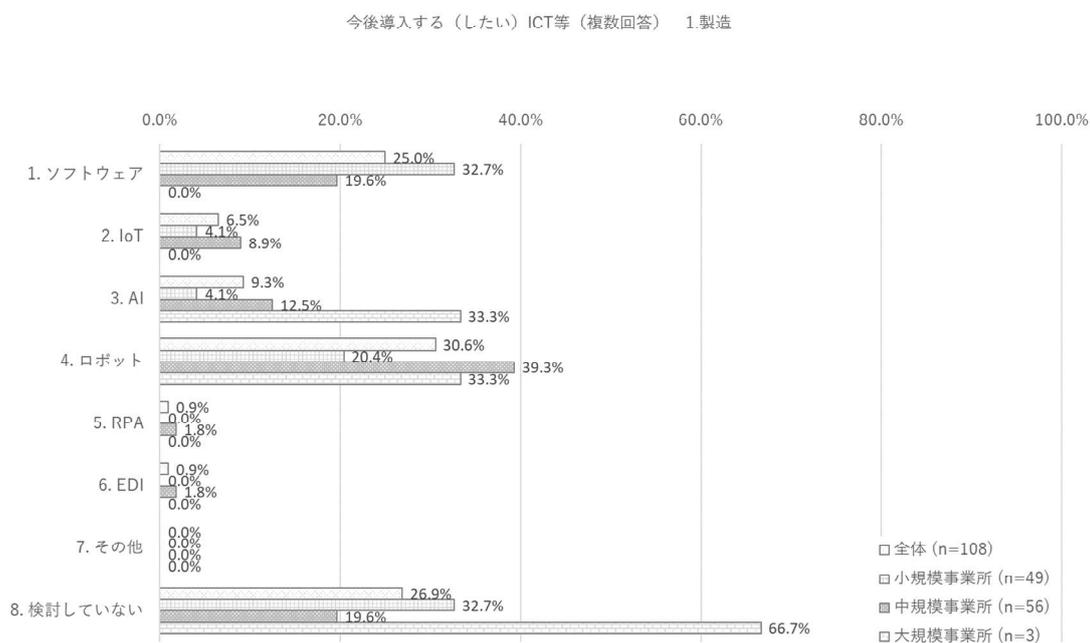
業種別でみると、「導入資金への助成」について素材型業種と加工組立型業種で利用状況に違いがみられる。素材型9業種では、3業種が利用なし（0.0%）、4業種が10%台、2業種が20%台であるのに対し、加工組立型7業種では、利用なしはなく、30%台が4業種、6%台、20%台、40%台が各1業種である。



【今後導入する（したい）ICT等 1. 製造】

製造に関する業務にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ロボット」が30.6%、「ソフトウェア」が25.0%、「AI」が9.3%、「IoT」が6.5%、「RPA」と「EDI」が0.9%である。「検討していない」は26.9%である。

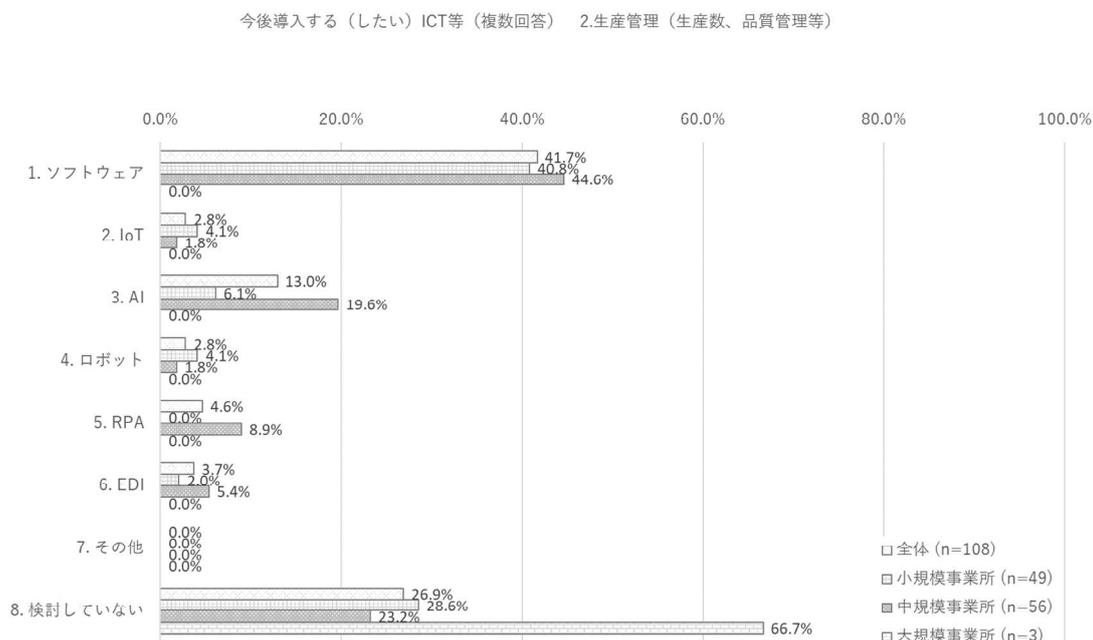
事業所規模別でみると、小規模事業所では「ソフトウェア」が32.7%、「ロボット」が20.4%、「IoT」と「AI」が4.1%、「検討していない」は32.7%である。他方、大規模事業所では「AI」と「ロボット」が33.3%、「ソフトウェア」は0.0%、「検討していない」は66.7%である。



【今後導入する（したい）ICT等 2. 生産管理（生産数、品質管理等）】

生産管理に関する業務（生産数、品質管理等）にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が41.7%、「AI」が13.0%、「RPA」が4.6%、「EDI」が3.7%、「IoT」と「ロボット」が2.8%である。「検討していない」は26.9%である。

事業所規模別でみると、小規模・中規模事業所とも「ソフトウェア」が最も多く、「AI」がこれに次ぐ。3番目に多くあげられているのが、中規模事業所では「RPA」、小規模事業所では「IoT」と「ロボット」である。

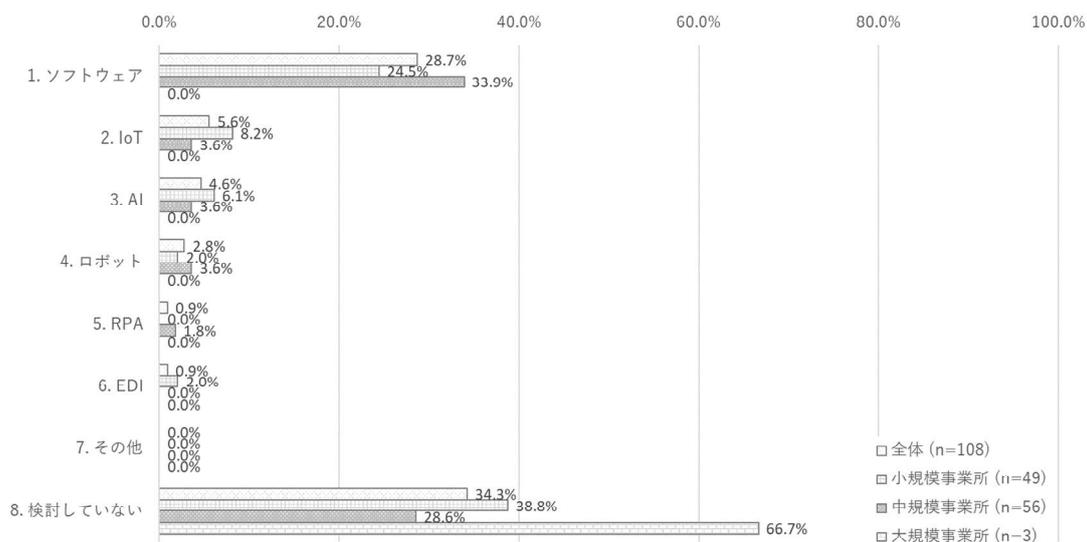


【今後導入する（したい）ICT等 3. 設備管理（稼働状況等）】

設備管理に関する業務（稼働状況等）にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が28.7%、「IoT」が5.6%、「AI」が4.6%、「ロボット」が2.8%、「RPA」と「EDI」が0.9%である。「検討していない」は34.3%である。

事業所規模別でみると、「検討していない」は小規模事業所が38.8%、中規模事業所が28.6%と、約10ポイントの開きがある。また、小規模・中規模事業所とも導入する（したい）ICT等で最も多いのは「ソフトウェア」であるが、小規模事業所が24.5%であるのに対し、中規模事業所は33.9%である。他のICT等の導入意向がみられるため一概には言えないが、設備管理は「ソフトウェア」の活用により取り組むものと考えられ、組織の規模により導入の必要性が検討されているとみられる。

今後導入する（したい）ICT等（複数回答） 3.設備管理（稼働状況等）

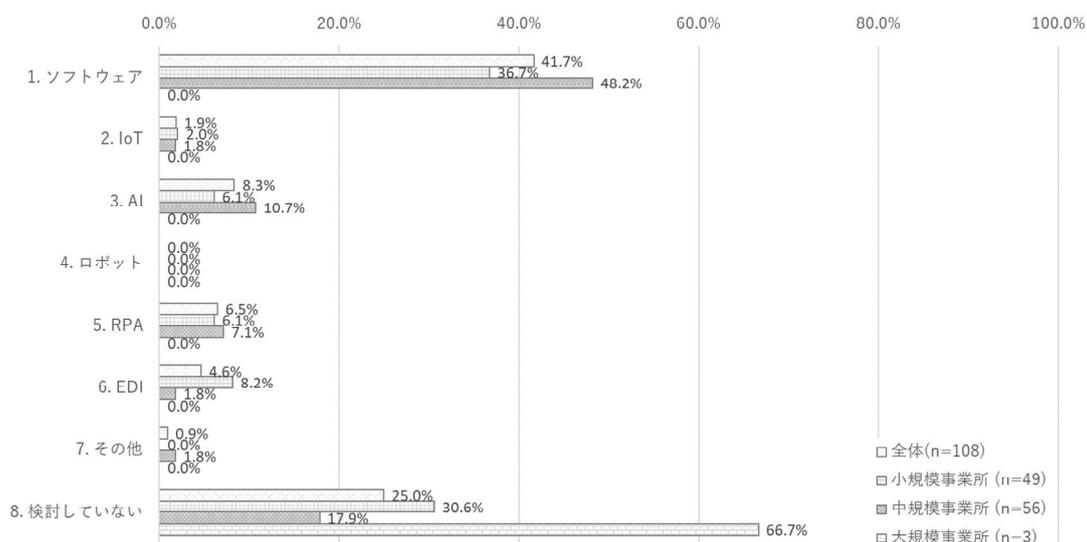


【今後導入する（したい）ICT等 4. 在庫・仕掛品管理】

在庫・仕掛品管理に関する業務にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が41.7%、「AI」が8.3%、「RPA」が6.5%、「EDI」が4.6%、「IoT」が1.9%等である。「検討していない」は25.0%である。

事業所規模別でみると、「ソフトウェア」については小規模事業所が36.7%、中規模事業所が48.2%であるのに対し、「EDI」は小規模事業所が8.2%、中規模事業所が1.8%である。在庫管理に関し、小規模事業所はより専門的なシステムの導入・活用を志向しているようである。

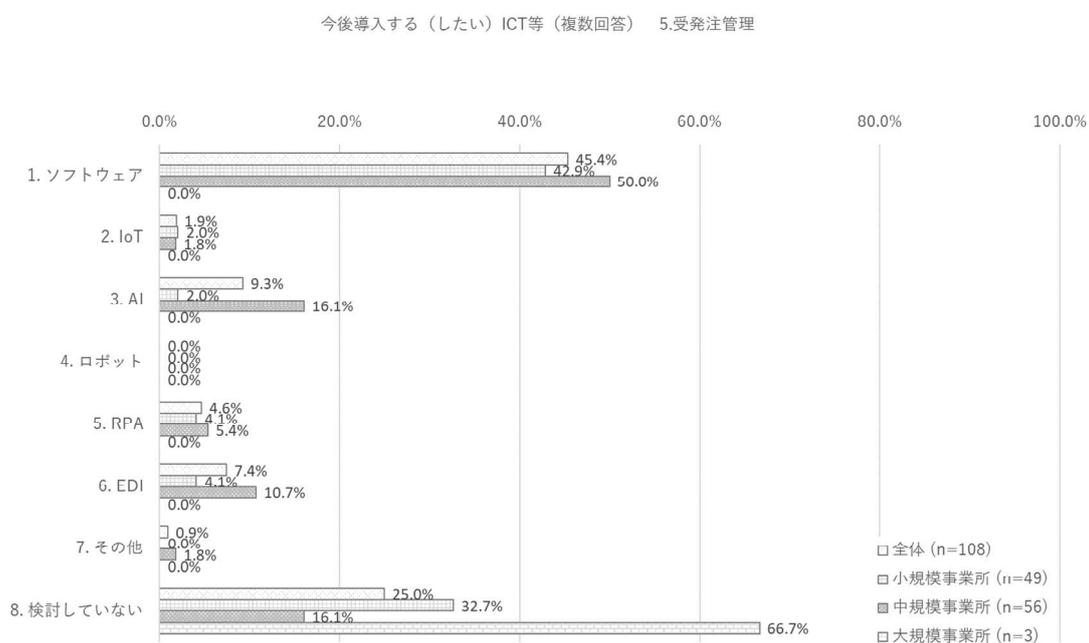
今後導入する（したい）ICT等（複数回答） 4.在庫・仕掛品管理



【今後導入する（したい）ICT等 5. 受発注管理】

受発注管理に関する業務にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が45.4%、「AI」が9.3%、「EDI」が7.4%、「RPA」が4.6%、「IoT」が1.9%等である。「検討していない」は25.0%である。

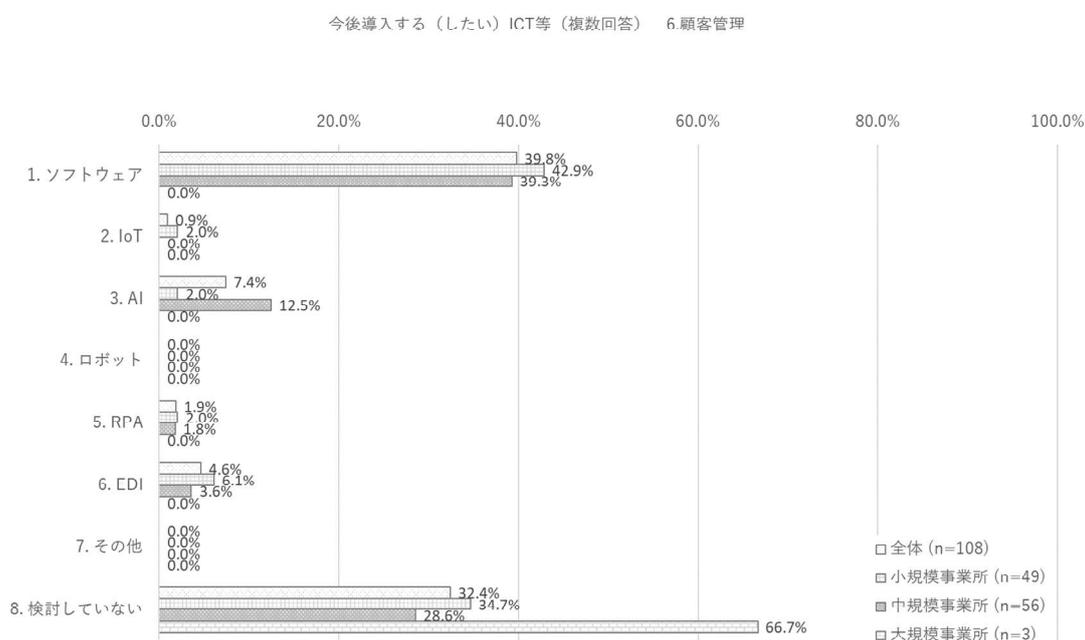
事業所規模別でみると、中規模事業所では、「ソフトウェア」は50.0%と半数、「AI」は16.1%、「EDI」も10.7%とともに1割を超える。他方、小規模事業所では「ソフトウェア」は42.9%ながら、「AI」は2.0%、「EDI」は4.1%にとどまる。規模の大きさが、より効率化につながると感じられるツールの導入・活用を志向していることがうかがわれる。



【今後導入する（したい）ICT等 6. 顧客管理】

顧客管理に関する業務にて今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が39.8%、「AI」が7.4%、「EDI」が4.6%、「RPA」が1.9%、「IoT」が0.9%である。「導入していない」は32.4%である。

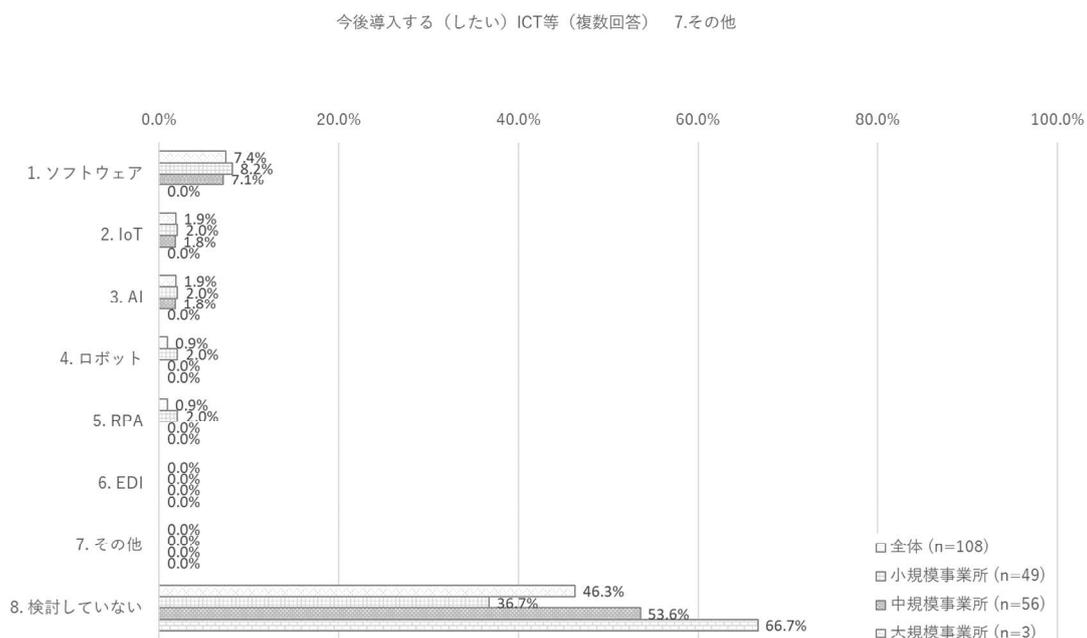
事業所規模別でみると、小規模事業所は「ソフトウェア」が42.9%、「EDI」が6.1%、「IoT」「AI」「RPA」がいずれも2.0%である。他方、中規模事業所は「ソフトウェア」が39.3%、「AI」が12.5%、「EDI」が3.6%、「RPA」が1.8%である。小規模事業所では「EDI」を、中規模事業所では「AI」を活用しての業務効率化を目指す考えがあるようだ。



【今後導入する（したい）ICT等 7. その他】

その他業務としてあげられた「事務業務」に関し今後導入する（したい）ICT等（複数回答）は、「ソフトウェア」が7.4%、「AI」と「IoT」が1.9%、「ロボット」と「RPA」が0.9%である。

事業所規模別でみると、導入・活用の検討は小規模事業所で高い。「検討していない」は小規模事業所が36.7%、中規模事業所が53.6%である。

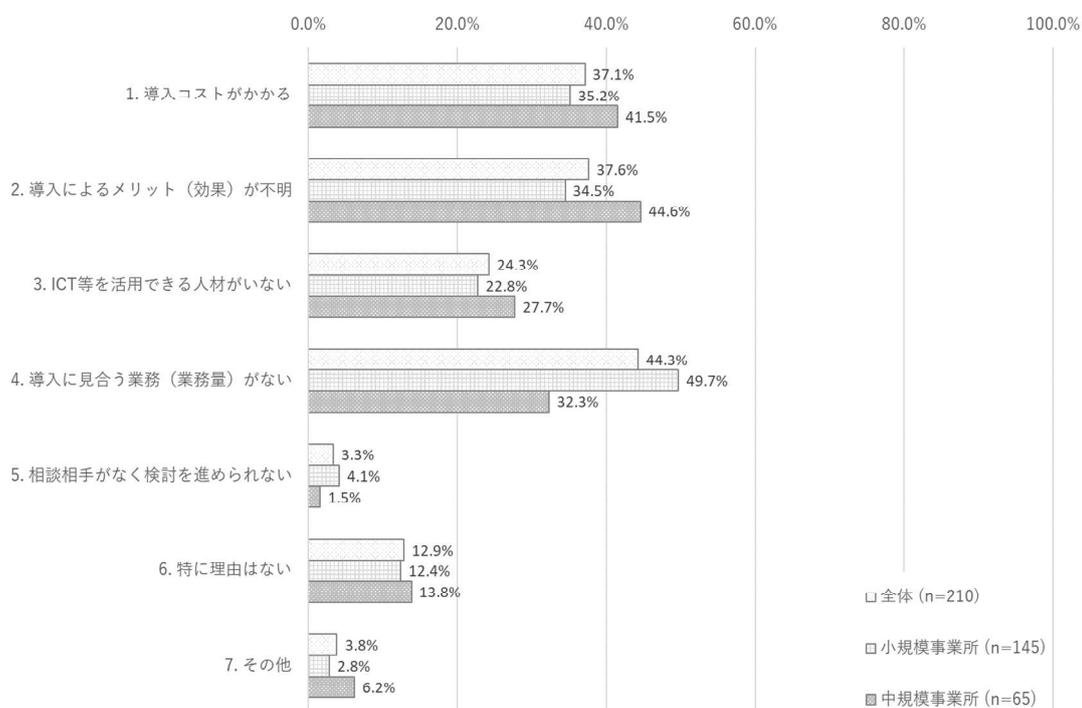


【導入する予定はない理由】

生産性向上の取組として ICT 等の導入を予定していない理由（複数回答）は、「導入に見合う業務（業務量）がない」が 44.3% で最も多い。以下、「導入によるメリット（効果）が不明」が 37.6%、「導入コストがかかる」が 37.1%、「ICT 等を活用できる人材がない」が 24.3%、「相談相手がなく検討を進められない」が 3.3% である。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「導入に見合う業務（業務量）がない」が 49.7% で最も多い。他方、中規模事業所では「導入によるメリット（効果）が不明」が 44.6% で最も多い。

導入する予定はない理由（複数回答）



注：大規模事業所は有効回答がない(n=0)